

岡崎市内大型店販売動向調査結果(17店舗) (平成24年2月分)

記録的な「寒冬」で春物振るわず、対前年同月比2.3%減

岡崎市内の主要百貨店・スーパー17店を対象とした、「大型店販売動向調査」の平成24年2月分の調査結果がまとまった。それによると、販売総額は62億8083万円で、例年より1日多い「うるう年」にもかかわらず対前年同月比2.3%と減少し、2ヶ月連続で前年を下回る結果となった。

この冬、東海地方は記録的な「寒冬」に見舞われ、野菜類の生育不良から高値が続き、主力の「食料品」は対前年同月比2.7%減、また「衣料品」も長引く冷え込みから例年に比べ春物が動かず、冬物の需要は続いているものの1.3%減少している。

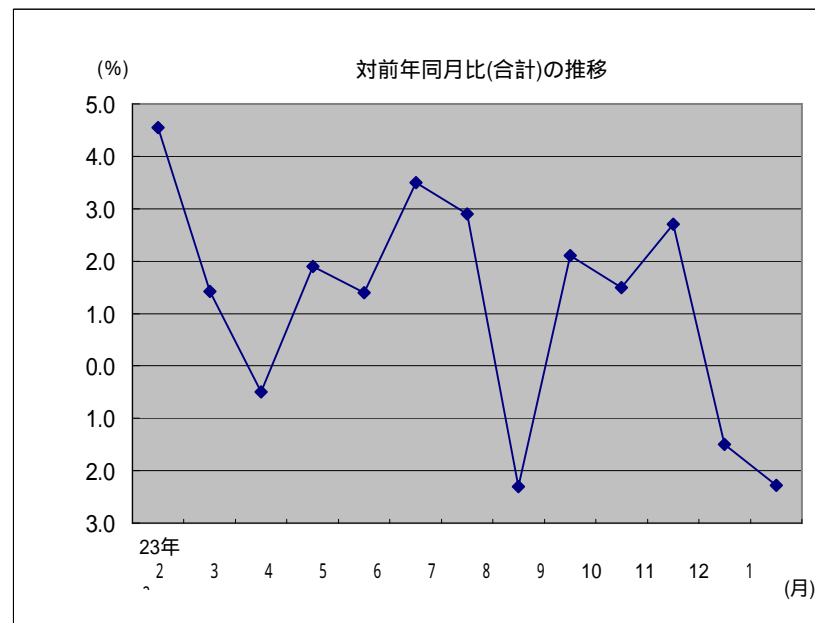
一方、「家庭用品」では、寒さ対策に節電、エコ志向が相まって「湯たんぽ」「カイロ」「石油ストーブ」など電気を使わない暖房器具や灯油の需要が伸び、7.9%の増になっている。

今回、全体では対前年同月比2.3%減と前月同様、低調な結果となった。この要因として、「飲食・サービス」が16.5%減と大きく落ち込んでいることから、今年は長引く寒さで外出が抑えられ、消費者の購買意欲、消費活動も冷え込んだように推測される。

<調査にご協力いただいたご担当者さまの“生の声”>

2月は約20年ぶりの大寒波の影響で冬物衣料が好調だったが食品は伸び悩んだ。

TDLを中心に春休みの旅行関連が好調。



	衣料品		身の回り品		家庭用品		雑貨		食料品		飲食・サービス		その他		合計	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
平成23年2月	125,159	7.5	37,567	5.3	13,774	12.2	86,863	10.8	272,388	1.0	63,678	15.0	37,071	1.4	636,500	4.6
3月	134,635	4.8	40,160	4.6	14,159	1.6	85,137	7.4	260,935	1.5	59,297	8.6	37,606	2.3	631,929	1.4
4月	157,750	0.4	52,098	22.0	15,891	7.6	88,303	1.0	265,154	3.2	61,490	1.2	42,733	6.1	683,419	0.5
5月	145,507	2.6	42,344	6.5	18,405	5.8	86,175	1.7	265,293	0.5	61,297	4.6	55,300	22.2	674,321	1.9
6月	154,470	3.9	46,338	8.5	19,010	0.9	86,699	1.0	266,697	1.9	62,158	3.8	55,923	35.3	691,295	1.4
7月	167,365	0.9	50,320	8.7	21,614	19.2	92,755	2.7	263,243	1.2	65,056	9.4	54,641	23.7	714,994	3.5
8月	129,654	1.3	43,646	5.0	19,454	4.0	94,588	3.3	271,011	2.7	69,808	4.3	69,515	36.0	697,676	2.9
9月	123,197	3.6	39,507	2.5	15,730	21.9	82,878	3.1	262,637	3.4	64,004	4.5	51,940	7.5	639,893	2.3
10月	168,459	3.6	43,915	2.7	17,985	0.2	83,745	2.1	252,955	2.6	58,905	4.7	57,823	29.1	683,787	2.1
11月	171,671	1.4	45,372	3.4	21,434	11.0	88,943	0.9	260,034	3.2	49,822	13.6	69,488	62.1	706,764	1.5
12月	182,900	6.0	54,576	0.7	24,145	8.1	111,565	3.6	285,848	0.9	59,960	5.0	58,878	42.7	777,872	2.7
平成24年1月	220,868	4.8	55,525	2.0	22,424	20.9	111,351	26.2	318,551	1.3	66,483	2.1	62,562	32.5	857,764	1.5
2月	123,644	1.3	37,217	0.9	17,720	7.9	82,571	4.1	268,028	2.7	53,598	16.5	45,305	20.6	628,083	2.3

[注] 1. 販売額の単位は万円。

2. 前年比の単位は%(はマイナス)。

3. 今回より調査対象を変更しました(7社16店舗 7社17店舗)。

4. 調査対象事業所の異動があるため、前年同月との単純比較とはしていません。